

連 結 情 報 編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって、合計が一致しない場合があります。

グループの概況

グループの事業系統図

J A 日立市多賀のグループは、当 J A および子会社 1 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



子会社等の状況

名称	業務内容	所在地	設立年月日	資本金(千円)	組合出資比率	グループ出資比率
(有)多賀協同サービス	搬送・霊柩	日立市多賀町1丁目12番10号	平成10年4月23日	10,000	100%	100%

連結事業概況 (平成29年度)

事業の概況

平成29年度の当 J A の連結決算は、子会社 1 社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益81,331千円、連結当期剰余金55,981千円、連結純資産1,937,636千円、連結総資産37,535,406千円で、連結自己資本比率は14.10%となりました。

最近 5 年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益 (事業収益)	768,178	752,524	758,528	779,511	764,039
信用事業収益	237,405	252,564	269,963	277,359	276,776
共済事業収益	85,215	84,195	84,788	83,054	79,344
農業関連事業収益	—	—	20,806	22,457	22,609
その他事業収益	445,558	415,765	382,970	396,639	385,307
連結経常利益	73,577	86,261	76,180	74,346	81,338
連結当期剰余金	50,878	56,538	58,451	53,615	55,981
連結純資産額	1,689,001	1,738,992	1,813,342	1,891,115	1,937,636
連結総資産額	30,395,020	32,221,375	34,211,307	36,006,924	37,535,406
連結自己資本比率	15.85%	15.59%	15.32%	14.87%	14.10%

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーセルII)に基づく連結自己資本比率を記載しております。

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部	
	年度別	
	平成28年度 平成29年1月31日現在	平成29年度 平成30年1月31日現在
1. 信用事業資産	34,335,394	35,855,897
(1) 現金	82,326	78,786
(2) 預金	24,248,428	25,514,494
(3) 貸出金	9,888,207	10,105,641
(4) その他の信用事業資産	155,194	156,974
(5) 貸倒引当金	▲ 38,762	—
2. 共済事業資産	4,664	5,752
(1) 共済貸付金	4,600	5,670
(2) その他の共済事業資産	63	82
3. 経済事業資産	21,712	20,831
(1) 経済事業未収金	8,589	7,399
(2) 棚卸資産	12,454	12,763
(3) その他の経済事業資産	667	668
4. 雑資産	85,385	93,931
5. 固定資産	1,064,241	1,058,444
(1) 有形固定資産	1,062,875	1,057,751
建物	565,233	574,907
機械装置	20,174	20,174
土地	715,154	715,154
その他の有形固定資産	134,167	136,352
減価償却累計額	▲ 371,855	▲ 388,837
(2) 無形固定資産	1,366	693
6. 外部出資	479,144	479,144
(1) 外部出資	479,144	479,144
7. 繰延税金資産	16,380	21,403
資 産 の 部 合 計	36,006,924	37,535,406

連結貸借対照表

(単位：千円)

負債及び純資産の部			
科目	年度別	平成29年度	
		平成28年度 平成29年1月31日現在	平成29年度 平成30年1月31日現在
1. 信用事業負債		33,744,090	35,164,018
(1) 貯金		33,307,331	34,578,508
(2) 借入金		300,000	300,000
(3) その他の信用事業負債		136,758	285,510
2. 共済事業負債		55,251	87,903
(1) 共済借入金		4,600	5,670
(2) 共済資金		17,408	48,876
(3) その他の共済事業負債		33,242	33,355
3. 経済事業負債		16,941	13,141
(1) 経済事業未払金		16,741	13,092
(2) その他の経済事業負債		200	49
4. 雑負債		58,269	86,597
(1) 未払法人税		13,783	23,564
(2) その他の負債		44,486	63,032
5. 諸引当金		55,490	60,342
(1) 賞与引当金		4,967	3,434
(2) 退職給付引当金		48,194	54,599
(3) 役員退職慰労引当金		2,328	2,308
6. 再評価に係る繰延税金負債		185,766	185,766
負債の部合計		34,115,808	35,597,769
1. 組合員資本		1,406,245	1,452,766
(1) 出資金		194,008	194,778
(2) 利益剰余金		1,214,991	1,265,369
(3) 処分未済持分		▲ 2,752	▲ 7,379
(4) 子会社の所有する親組合出資金		▲ 2	▲ 2
2. 評価・換算差額等		484,869	484,869
(1) 土地再評価差額金		484,869	484,869
純資産の部合計		1,891,115	1,937,636
負債及び純資産の部合計		36,006,924	37,535,406

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	年度別		平成28年度		平成29年度	
			平成28年2月1日から平成29年1月31日まで		平成29年2月1日から平成30年1月31日まで	
1. 事業総利益				468,528		492,157
(1) 信用事業収益			277,359		276,776	
資金運用収益	261,884				266,659	
(うち預金利息)	(133,181)				(142,962)	
(うち貸出金利息)	(122,088)				(116,797)	
(うちその他受入利息)	(6,615)				(6,899)	
役務取引等収益	3,205				3,475	
その他経常収益	12,269				6,641	
(2) 信用事業費用			55,224		25,935	
資金調達費用	38,801				38,830	
(うち貯金利息)	(36,000)				(37,586)	
(うち給付補てん備金繰入)	(56)				(41)	
(うち借入金利息)	(195)				(219)	
(うちその他支払利息)	(2,549)				(983)	
役務取引等費用	1,454				1,658	
その他経常費用	14,968				▲ 14,553	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 9,511)				(▲ 38,762)	
信用事業総利益				222,134		250,840
(3) 共済事業収益			83,054		79,344	
共済付加収入	76,252				73,839	
その他共済事業収益	6,802				5,504	
(4) 共済事業費用			4,047		3,580	
共済推進費	2,915				2,589	
共済保全費	340				293	
その他共済事業費用	791				698	
共済事業総利益				79,007		75,764
(5) 購買事業収益			71,505		61,347	
購買品供給高	69,871				60,194	
その他購買事業収益	1,634				1,152	
(6) 購買事業費用			64,029		55,578	
購買品供給原価	62,657				54,507	
購買品供給費	287				294	
その他購買事業費用	1,084				777	
購買事業総利益				7,475		5,768
(7) 販売事業収益			1,838		4,205	
販売手数料	1,748				3,990	
その他販売事業収益	90				214	
(8) 販売事業費用			685		326	
その他販売事業費用	685				326	
販売事業総利益				1,152		3,878

連結損益計算書

(9) その他事業収益		345,752			342,364	
(10) その他事業費用		186,994			186,459	
その他事業総利益			158,758			155,904
2. 事業管理費			396,753			426,026
(1) 人件費		290,632			305,660	
(2) その他事業管理費		106,120			120,365	
事業利益			71,775			66,130
3. 事業外収益			14,828			27,489
(1) 受取出資配当金		8,317			8,310	
(2) その他の事業外収益		6,511			19,179	
4. 事業外費用			12,258			12,289
(1) その他の事業外費用		12,258			12,289	
経常利益			74,346			81,331
5. 特別損失			144			45
(1) 固定資産処分損		144			45	
(2) 減損損失		—			—	
税金調整前当期利益			74,201			81,286
法人税住民税及び事業税			18,178			30,326
法人税等調整額			2,406			▲ 5,022
法人税等合計			20,585			25,304
当期利益			53,615			55,981
非支配株主に帰属する当期利益			—			—
当期剰余金			53,615			55,981

連結注記表

平成28年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の数 : 1社
 連結子会社の名称 : 有限会社 多賀協同サービス
- (2) 持分法の適用に関する事項
 持分法適用の関連法人はありません。
- (3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項
 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの残高はありませんので、適用していません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 ② 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 購買品 : 売価還元法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
 その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき本年度一括償却しております。
- ② 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

連結注記表

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上します。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法57条の9により算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

連結注記表

3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この会計方針の変更による影響は軽微です。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は13,114千円であり、その内訳は、次のとおりです。
建物 12,894千円 車両運搬具 220千円
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事業用信用・共済端末については、リース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産
定期預金800,000千円を為替決済の担保に、定期預金2,300千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事および監事に対する金銭債権の総額 46,092千円
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は該当ありません。延滞債権額は5,443千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,443千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
○再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日
○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・437,306千円
○同法律第3条3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

連結注記表

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預け、運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.02%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,181千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について年次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

連結注記表

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	24,248,428	24,243,223	▲ 5,204
貸出金	9,888,207	—	—
貸倒引当金(*1)	▲ 38,762		
貸倒引当金控除後	9,849,444	10,333,491	484,046
資産計	34,097,873	34,576,714	478,841
貯 金	33,307,331	33,322,886	15,555
負債計	33,307,331	33,322,886	15,555

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

連結注記表

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)	
貸借対照表計上額	
外部出資(*1)	479,044
合計	479,044

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	24,248,428	—	—	—	—	—
貸出金(*1)	752,788	697,362	710,820	586,560	518,536	6,622,139
合計	25,001,216	697,362	710,820	586,560	518,536	6,622,139

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)12,258千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	31,316,451	1,537,333	351,796	51,407	50,342	—
合計	31,316,451	1,537,333	351,796	51,407	50,342	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	56,220千円
退職給付費用	11,257千円
退職給付の支払額	▲11,453千円
特定退職共済制度への拠出金	▲7,829千円
期末における退職給付引当金	48,194千円

連結注記表

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	164,634千円
特定退職共済制度	▲116,439千円
退職給付引当金	48,194千円

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	11,257千円
退職給付費用	11,257千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,134千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、46,216千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,507千円
退職給付引当金	13,352千円
賞与引当金	1,408千円
未払年度末賞与	1,153千円
未払事業税否認額	1,334千円
役員退職慰労引当金否認額	644千円
土地減損損失否認額	2,790千円
その他	646千円
繰延税金資産小計	22,838千円
評価性引当額	▲6,450千円
繰延税金資産合計（A）	16,388千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	▲7千円
繰延税金負債合計（B）	▲7千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	16,380千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲9.4%
住民税均等割額	0.8%
評価性引当額の増減	▲5.0%
その他	▲4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%

連結注記表

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	24,330,755千円
<u>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</u>	<u>▲23,947,300千円</u>
現金及び現金同等物	383,455千円

連結注記表

平成29年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の数 : 1社
 連結子会社の名称 : 有限会社 多賀協同サービス
- (2) 持分法の適用に関する事項
 持分法適用の関連法人はありません。
- (3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項
 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの残高はありませんので、適用していません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び : 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 ② 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 購買品（一品管理） : 総平均法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
 その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき本年度一括償却しております。
- ② 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

連結注記表

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

連結注記表

3. 会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

購買品棚卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっていましたが、当事業年度から総平均法による原価法に変更しました。この評価方法の変更は、当年度における購買システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

4. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は13,114千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 12,894千円 車両運搬具 220千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事業用信用・共済端末については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金800,000千円を為替決済の担保に、定期預金2,300千円を指定金融機関等の事務取扱に掛かる担保に、それぞれ供しています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 288,355千円

(5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・439,638千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店、購買店舗は組合全体の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産はありません。

連結注記表

7. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預け、運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が58,477千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

連結注記表

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	25,514,494	25,510,356	▲ 4,138
貸出金	10,105,641	10,530,946	425,304
資産計	35,620,136	36,041,302	421,166
貯 金	34,578,508	34,587,556	9,048
負債計	34,578,508	34,587,556	9,048

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

連結注記表

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

	(単位：千円)
	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	479,144
合計	479,144

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	25,514,494	—	—	—	—	—
貸出金(*1)	807,981	741,940	618,716	549,867	473,152	6,913,983
合計	26,322,475	741,940	618,716	549,867	473,152	6,913,983

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)10,624千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	33,709,328	462,307	278,380	51,883	76,607	—
合計	33,709,328	462,307	278,380	51,883	76,607	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	48,194千円
退職給付費用	14,583千円
退職給付の支払額	▲12千円
特定退職共済制度への拠出金	▲8,165千円
期末における退職給付引当金	54,599千円

連結注記表

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	179,407千円
特定退職共済制度	▲124,807千円
退職給付引当金	54,599千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,583千円
退職給付費用	14,583千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,081千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、45,561千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	15,124千円
賞与引当金	927千円
未払年度末賞与	4,331千円
未払事業税否認額	1,886千円
役員退任慰労引当金否認額	639千円
土地減損損失否認額	2,790千円
その他	1,155千円
繰延税金資産小計	26,854千円
評価性引当額	▲5,443千円
繰延税金資産合計（A）	21,410千円

繰延税金負債

全農適格合併みなし配当否認額	▲7千円
繰延税金負債合計（B）	▲7千円

繰延税金資産の純額（A）＋（B） 21,403千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲10.0%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額の増減	▲1.2%
その他	9.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%

連結注記表

10. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	25,593,281千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲25,261,300千円
現金及び現金同等物	331,981千円

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	平成28年度	平成29年度
		平成28年2月1日から平成29年1月31日まで	平成29年2月1日から平成30年1月31日まで
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高		—	—
2. 資本剰余金増加高		—	—
資本準備金の積立による増加		—	—
3. 資本剰余金減少高		—	—
資本準備金の取崩による減少		—	—
4. 資本剰余金期末残高		—	—
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高		1,165,773	1,214,991
2. 利益剰余金増加高		53,615	55,981
当期剰余金		53,615	55,981
土地再評価差額金の取崩による増加		—	—
持分比率変更による増加		—	—
3. 連結剰余金減少額		4,397	5,603
当期損失金		—	—
支払配当金		4,397	5,603
役員賞与金		—	—
土地再評価差額金の取崩による減少		—	—
持分比率変更による減少		—	—
4. 連結剰余金期末残高		1,214,991	1,265,369

連結事業年度のリスク管理債権の状況

連結事業年度のリスク管理債権は、子会社においてリスク管理債権がないため、当組合単体のリスク管理債権と同額です。

連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成28年度	平成29年度
信 用 事 業	事 業 収 益	277,359	276,776
	経 常 利 益	222,134	250,840
	資 産 の 額	34,335,394	35,855,897
共 済 事 業	事 業 収 益	83,054	79,344
	経 常 利 益	79,007	75,764
	資 産 の 額	4,664	5,752
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	22,457	22,609
	経 常 利 益	993	527
	資 産 の 額	4,530	3,431
そ の 他 事 業	事 業 収 益	396,639	385,307
	経 常 利 益	166,393	165,024
	資 産 の 額	17,181	17,400
計	事 業 収 益	779,511	764,039
	経 常 利 益	468,528	492,157
	資 産 の 額	34,361,770	35,882,482

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

平成30年1月末における連結自己資本比率は、14.10%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	日立市多賀農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	194,776千円 (前年度194,006千円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

Handwriting practice area consisting of 20 horizontal dashed lines.